

## 〈自由研究〉

### 学校経営コース 2018 年度入学生（昼間コース）の学びの記録 －「特定の課題についての学修の成果」作成の過程を中心に－

吉川 和夫・原田 敦史

#### 1 研究の背景

##### (1) 「特定の課題についての学修の成果」について

「特定の課題についての学修の成果」は兵庫教育大学教職大学院における修了研究に当たり、学校経営コースでは、それぞれの院生が、派遣の方針を踏まえ、「現任校改善プラン」と「教育委員会（教育行政）改善プラン」のいずれか（以後、まとめて「改善プラン」）を作成することとなっている。それはまさにコースの2年間の学びの集大成といえるものであり、その作成過程に迫ることは、兵庫教育大学教職大学院学校経営コース（以下「本コース」）の学びの在り方について考察する上でも意義の深いことでないかと考えた。

##### (2) 本コースの学びに関する先行研究

本コースの学びについての分析・研究を集成したものが、加治佐哲也編著『学校管理職養成スーパープログラム』である。著書の中では、本コースの目的や運営、カリキュラム等について、当時の状況がとりまとめられているとともに、修了生に対するアンケート結果を基に教育成果の検証が行われている。しかしながら、著書のタイトルからも明白であるが、この研究の目的は「学校管理職養成」機関としての本コースの検証であり、改善プランについても、インターンシップや「課題研究」との関係性でその作成過程について若干ふれられているものの、院生の学びの過程そのものには迫っていない。修了生に対するアンケートも、「管理職としての職能成長」と本コースの学びとの関係性を考察する内容が中心となっており、改善プランについては、修了後の活用の状況について尋ねているのみである。

また、近年では、安藤（2018）が、前掲の著書を受け継ぐ形でその後の本コースの運営についてまとめているが、その内容は主にコース教員や院生の属性、カリキュラムの変遷に関するものであり、ここでも改善プラン作成の過程等についてはふれられていない。

##### (3) 仮説

そこで、本研究では、本コースの2018年度入学生昼間コース（以後、「P2018」）11名に対するアンケート調査を基に、改善プランの作成過程、特にコースの専門科目やその授業での成果物のプランへの活用、ゼミでの指導、また本コースの学びの特徴である「コーホートの学び」に着目して分析を行うこととし、次のような仮説を立てた。

##### 【仮説】

P2018の改善プランに向けた取組をアンケート調査により分析することで、学校経営コースの学びがどのように改善プランに反映されているかが明確になり、コースの学びの構造とその成果・課題が可視化されるであろう。

ただし、あらかじめ断っておくと、本稿には研究としての成立にいくつかの課題がある。

まず、アンケート作成者の原田、筆者の吉川とも、調査対象である P2018 に所属しており、アンケートを作成しながら自ら回答したり、自らを含む集団を分析しようとしたりしている点である。極力客観的に分析を試みるが当事者性を完全に排除することは困難である。もう1点は、本稿が P2018 という一学年を対象とした調査を基に作成されていることである。そのため、本稿はあくまでもその一学年の「傾向」を示すものにとどまり、本コースの学びの構造・特色を示すものにはなり難い。従って題目も「考察」ではなく「記録」としている。

## 2 調査の対象

### (1) P2018 の概要

今回の調査の対象となった P2018 のメンバーについてまとめたのが表 1 である。

表 1 P2018 の構成

派遣元	兵庫県...5名 神戸市...1名 鳥取県...2名 山口県...3名
現任学校籍	小学校...2名 中学校...2名 高等学校...5名 特別支援学校...2名
職名	教頭...2名 主幹教諭...4名 教諭...5名
特記すべき経歴	行政経験(県)...4名 行政経験(市町)...2名 社会教育施設派遣歴...1名 文科省派遣や委員歴...2名

※ 県・市町の両方での行政経験のある者は、双方にカウントしている。

本コースの特色として、その構成メンバーの多様性がある。P2018 も、現任学校籍やこれまでの職歴、行政等経験など、11名と少人数ながら多岐に富んでおり、それが後述するコーホートの学びの効用とも深く関係したと考えられる。

### (2) 本コース専門科目 (P2018 履修カリキュラム) について

本コースでは、専門科目・実習科目として計 32 単位を履修することとなっている。表 2 は、P2018 のカリキュラムにおいて必履修とされた専門科目・実習科目である。

表 2 P2018 が履修すべき専門科目・実習科目

専門科目 (22 単位)	
教育行財政の制度と運用 (2 単位)	教育施策の立案と評価 (2 単位)
教育法規の理論と実務演習 (2 単位)	学校組織マネジメントと学校評価 (2 単位)
教職員職能開発と研修プログラムの開発 (2 単位)	開かれた学校づくりの事例と実践演習 (2 単位)
カリキュラムの開発と学校の特色づくり (2 単位)	学校危機管理の理論と事例演習 (2 単位)
学校経営・教育行財政実践課題研究I (教育調査法) (2 単位)	学校経営・教育行財政実践課題研究II (先進事例研究) (2 単位)
学校経営・教育行財政実践課題研究III (改善プランの開発) (2 単位)	
実習科目 (10 単位)	
学校経営専門職インターンシップ (10 単位)	教育行政専門職インターンシップ (10 単位)

(安藤 (2018) を基に作成<sup>1)</sup>)

本調査における課題の中心となる改善プランの作成は、表中にある「学校経営・教育行財政実践課題研究Ⅲ」（以下、「課題研究」）における最終成果物として位置付けられている。そこで、本調査ではこの課題研究内で行われた「改善プラン中間発表」（11・12月）における院生同士の質疑応答や教員からの指導、また各研究室（指導教員）単位のゼミにおける指導が改善プラン作成に与えた影響の度合いについて調査・分析を行っている。

また、各専門科目においては、頻度や軽重に差はあるが、それぞれに授業課題（成果物）の作成が課せられている。これらは各授業における学びの成果であるとともに、改善プラン作成に向けた積み重ねにもなっている。本調査では、この授業課題（成果物）が改善プラン作成にどう活用されたかについても尋ねている。

### （3）P2018「勉強会」について

#### ① P2018「勉強会」の経緯

P2018の改善プラン作成に向けた取組の中での大きな特色が「勉強会」の開催である。「勉強会」は、平成31年の2月18日に第1回が開催され、令和2年の2月まで計12回が開催された。開催に至った経緯は、一言で言えば、「危機感の共有」であったと捉えられる。

当時は、課題研究Ⅱでの「先進校・先進教育委員会事例発表」を終えた時期であった。発表に対して与えられた指導助言を踏まえ、1年後の改善プラン作成・発表までの道のりを考えたとき、何か新たな取組（それも、改善プラン作成に直接的に資するような）を起こさなければ、完成がままならないのではないかと、という意識が学年の中で共有されてのスタートであった。また、本コースでは、2年次の前期は専門科目2科目（4単位）、後期は1科目（2単位）が必修修となっているのみであり、授業とその前後での情報交換のみではお互いの取組について考え、話し合う機会が極端に減少してしまうのではないかと不安も大きかった。そのような背景から「勉強会」を月に1回開催していこうという機運が高まったのである（さらに大きな背景としては、1年次の半ばに「こんな勉強しない学年は初めてだ」と叱咤激励（？）されたこともあるが）。

#### ② P2018「勉強会」の特色

P2018に限らず、これまでの学年でも自主的な勉強会が開催されてきたことは、記録としては残っていないものの、伝聞等により確認できている。そのような中でP2018「勉強会」の特色を2点あげる。

##### ア 課題作成・改善プラン作成に特化した内容

過去の勉強会の取組としては、例えば自主的な読書会などがあったようである。もちろん、大学院生の研究に向けた取組として、読書やそのレビューの発表、意見交換等は必須の内容であり、P2018「勉強会」においても、書籍・論文紹介も行っている。しかし、それ以上に圧倒的な時間をかけたのは、課題研究Ⅱにおける「先進校・先進地事例分析」の精査や、「現任校再描写」に向けた取組の共有、そして何より各自の改善プラン作成に向けた取組等を構成メンバーで検討し合い、情報交換をしていく極めて「現実対応的」（ある意味「即物的」）内容であった。これが学びの内容としての大きな特色である。

##### イ 全員参加での開催

もう一つの特色が、「全員参加での開催」である。もちろん、日程調整がままならず、やむを得ない欠席者が出ることもあったが、原則全員参加で全12回の勉強会が開催された。この取組を重ねたことが、改善プランの作成にどう影響を与えたかは、本稿の主眼の一つ

でもある。

### 3 調査の概要

#### (1) 調査方法

- ① 調査対象 P2018 (11名)
- ② 調査方法 選択式によるアンケート (web 回答)
- ③ 調査日程 令和2年2月3日から2月4日 (改善プラン発表会直後)
- ④ 回答状況 11名全員から回答

#### (2) 調査項目

調査 (質問) 項目は以下の10項目である。

- Q1: 中間発表 (11/30・12/1) 以降の改善プラン作成はどの手順 (本論・要旨・プレゼン) で着手しましたか?
- Q2: 本論、要旨、プレゼンについて、それぞれが完成した時期はいつ頃ですか? (本論はある程度形になった時期。データの保存時期などを参考に)。
- Q3: 中間発表で用いたそれぞれの資料 (本論・要旨・プレゼン) から、どの程度、手を加えましたか?
- Q4: それぞれについて、ゼミの先生に相談しましたか? どのような方法でしたか?
- Q5: (本論・要旨・プレゼン) それぞれについて、どの時期に最も力を注ぎましたか。
- Q6: (本論・要旨・プレゼン) それぞれ、現任校の所属長 (校長等) にはいつ内容確認をお願いしましたか?
- Q7: (本論・要旨・プレゼン) それぞれについて、誰からの指導・助言 (アドバイス) 等を、どの程度 (大・小) 反映しましたか? (複数選択)
- Q8: プラン作成の参考文献、参考書籍等の数はどれくらいですか? 巻末に掲載した参考文献の数を目安に教えて下さい。
- Q9: プラン作成のために、インターンシップ中などに行った調査はありますか? それは次のどれですか? (複数選択)
- Q10: 過去の授業での宿題やレポートなどの中で、プランに使用したもの (リニューアルしたもの) がありますか? (複数選択)

(原田作成・各項目の選択肢は省略)

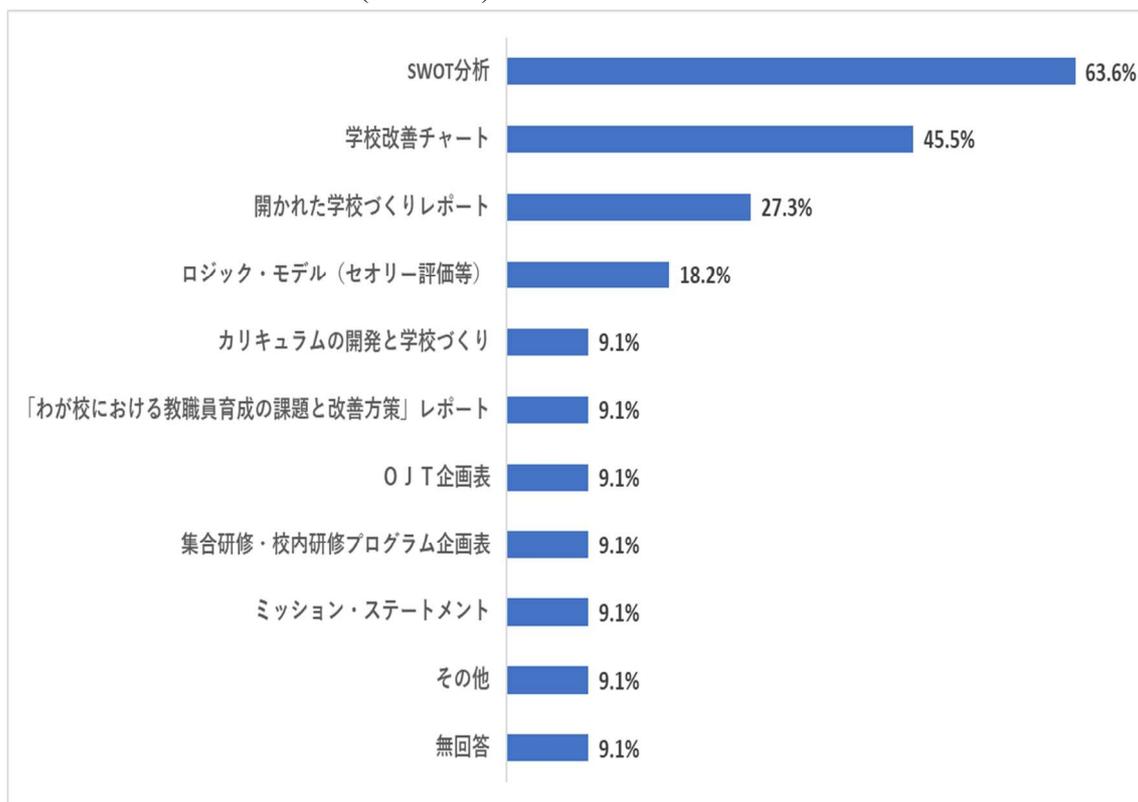
質問項目は、「作成の時期及び手順に関すること」(Q1、2、3、5) と、「作成に反映された要因に関すること」(Q4、6、7、8、9、10) に大別される。このうち、次項では、本稿の主旨である「作成に反映された要因に関すること」に焦点を当て、その回答結果をまとめる。

### 4 考察とまとめ

#### (1) 授業・ゼミのもたらす影響について

まず、各専門科目授業の成果物がどのように活用されたかについて尋ねた Q10 への回答は次のとおりである。

Q10：過去の授業での宿題やレポートなどの中で、プランに使用したもの（リニューアルしたもの）がありますか？(複数選択)



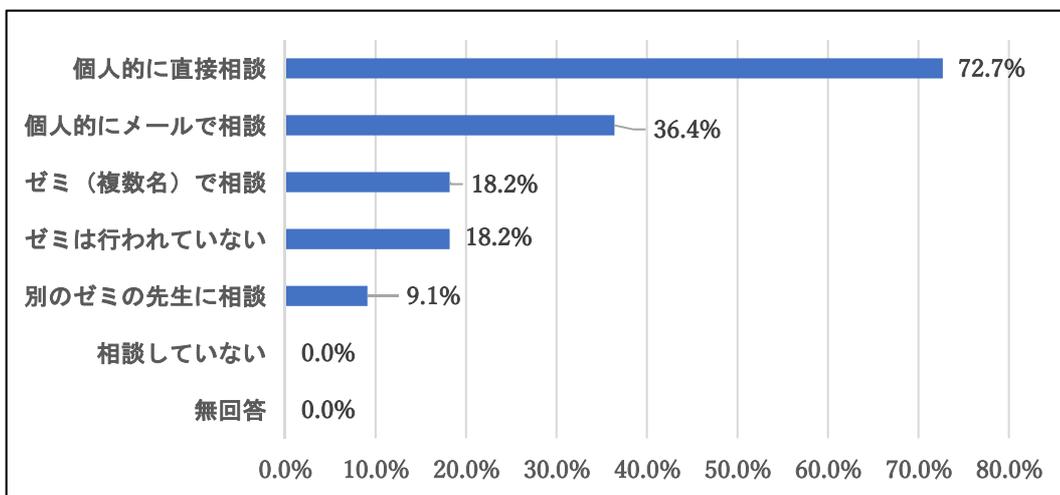
上位を占めている「SWOT分析」や「学校改善チャート」は学校組織マネジメントや学校評価に関する科目での成果物である。課題自体が学校改善を強く意識されたものであり、改善プランに活用された割合が高いという回答結果は妥当であろう。また、過去の年次との比較ができないため、断定はできないが、「開かれた学校づくりレポート」が上位に入っていることは、新学習指導要領で求められている「社会に開かれた教育課程」の実現をめざした改善プランが多かったことを示しているのではないかと考える。

いずれにせよ、複数回答可であり、個々の回答状況が特定できないという中ではあるが、P2018の多くが、何らかの授業課題（成果物）を改善プラン作成に活用している状況が見取れる。それぞれが、各科目で得た学びを改善プランに昇華させ、反映させることができたと言えるであろう。

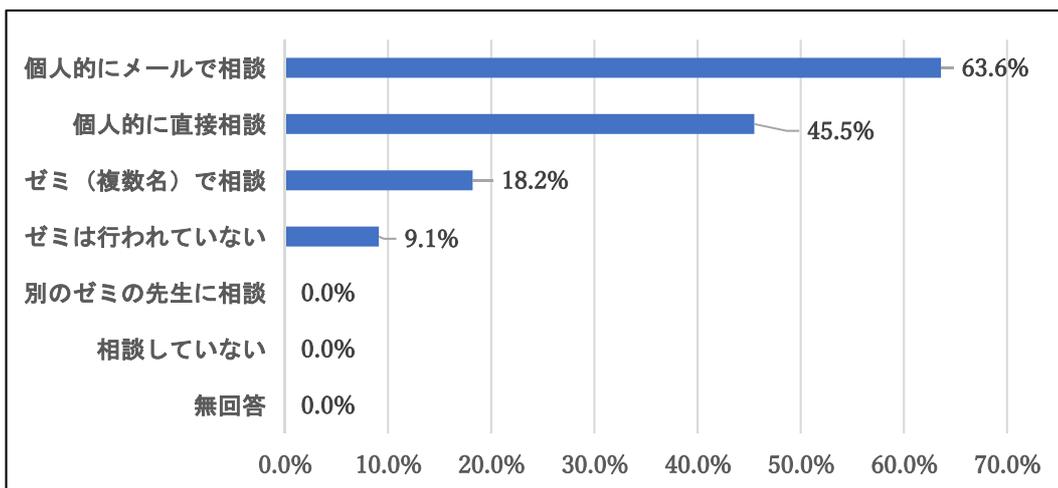
次に、ゼミでの指導について尋ねたQ4の回答をまとめる。改善プランの発表に当たっては、その本論（枚数は任意）と、要旨（発表会時はA4用紙4枚、大学提出時は2枚）、そして発表時のプレゼンテーションのためのスライド（発表時間25分）の作成が必要となる。

Q4: それぞれについて、ゼミの先生に相談しましたか? どのような方法でしましたか? (複数回答可)

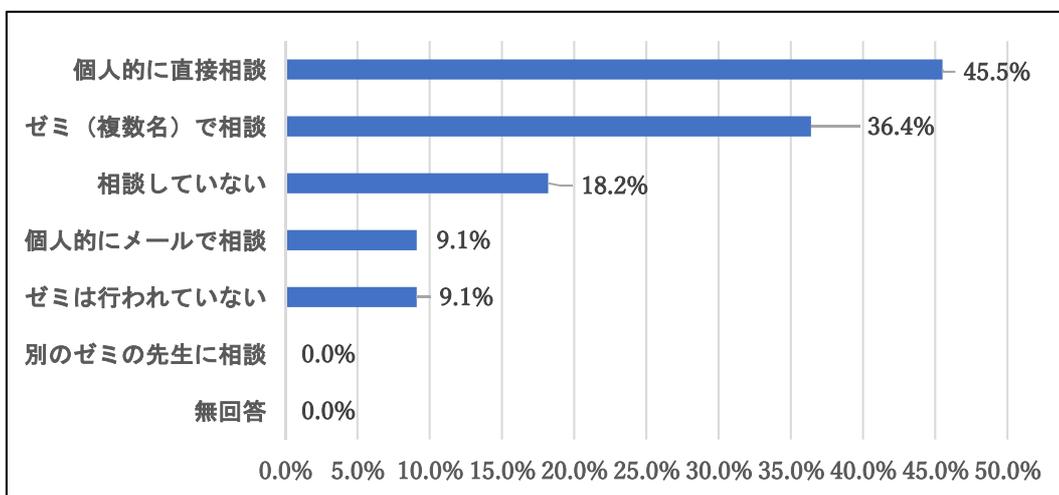
【本論】



【要旨】



【プレゼン】



最終的に成果物として大学に提出する本論及び要旨については、それぞれが何らかの形で指導教員に相談していることが読み取れる。一方、プレゼン資料については、ゼミによって（あるいは院生自身の考え方によってであろうか）、指導の傾向にややばらつきが見られる。プレゼンの項目では、「複数名で相談」の回答率が他項目と比べて倍増する一方、他では見られない「相談していない」の回答が見られる。これは、ゼミの指導として本論や要旨の精査を重んじるか、発表当日の派遣元へのプレゼンテーションの完成度を重んじるかの違いによるものではないかと推測される。また、ここでは詳述しないが、プレゼン資料については、他の2項目と比べ、所属長等、つまり派遣元の指導助言を踏まえる傾向が強いことも確認されている。

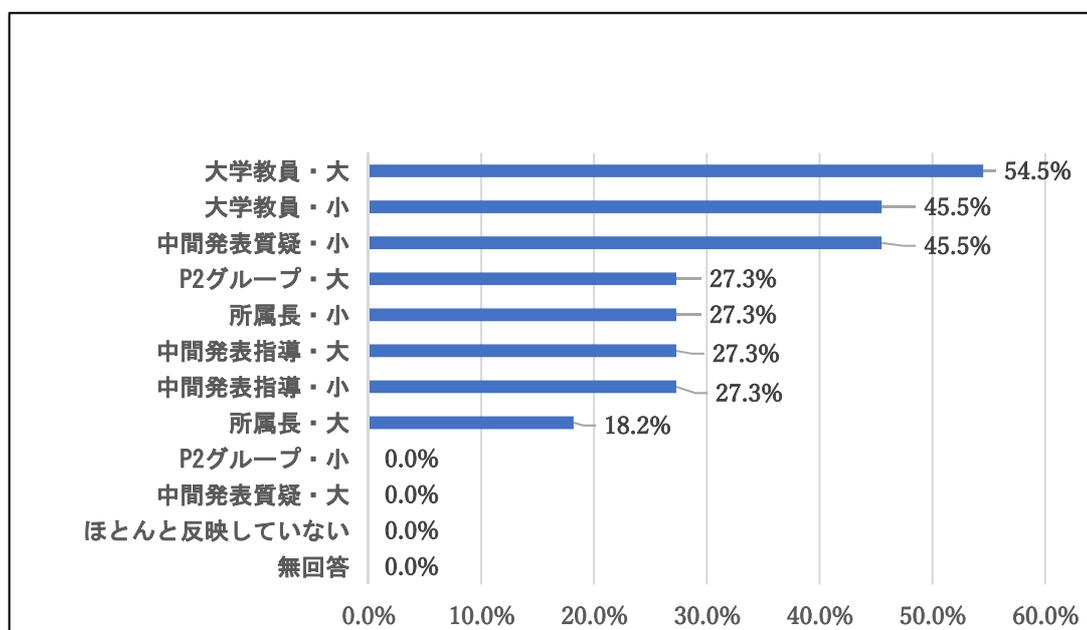
## (2) コーホートの学びの効用

ここでは、「P2018 勉強会」を中心としたコーホートの学びが、改善プラン作成にどのように作用したかについて分析する。

笠沙（2011）は、コーホートの定義を「共通の因子をもち、観察の対象となる集団」と示した上で、コーホートとしての学生相互の学び合いを重視することにより、力量形成の促進の効果が期待されると述べている<sup>2</sup>。なお、本稿では、P2018 同士の学び合いと併せて、課題研究やゼミにおける他学年との学び合いについてもコーホートの学びと考え、分析の対象としている。

Q7：(本論・要旨・プレゼン) それぞれについて、誰からの指導・助言（アドバイス）等を、どの程度（大・小）反映しましたか？（複数回答可）

### 【本論】

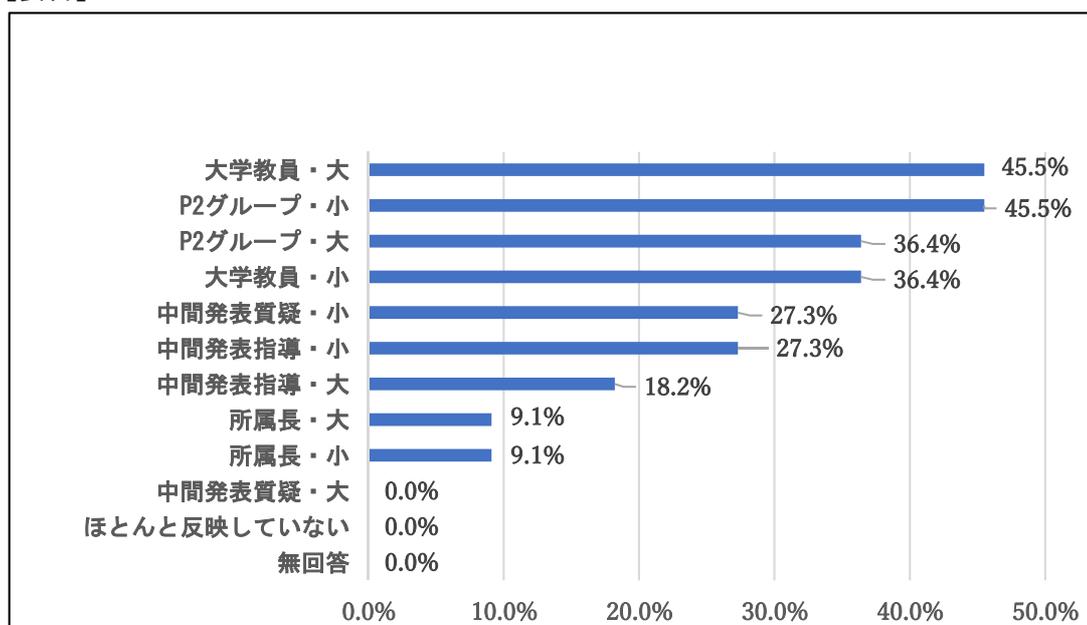


選択肢は、影響を受けた相手とその影響の度合いの組み合わせで示されている。例えば、「大学教員・大」であれば、「大学教員の指導に大きく影響を受けた」、「中間発表質疑・小」であれば、「中間発表での質疑（院生間）に、大きくはないが影響を受けた」ということに

なる。本論は、最終的に大学に提出する成果物そのものであるため、やはり大学教員の指導の影響は非常に大きい。注目すべきは、それに次ぐのが「中間発表・小」ということである。中間発表では、20分間の発表の後、学生同士の質疑応答、教員からの指導が合わせて20分行われる。ここでは、同学年同士だけではなく、後輩に当たるP1からも質疑がある。その質疑が本論の作成にこれだけ反映されているという結果は、コーホートの学びの有効性を示していると言える。

また、もう1点注目すべきは「中間発表」の効果である。中間発表での指導、質疑を合わせると、その影響は非常に大きい。これは、近年の本コースでのカリキュラム改善の成果とも捉えられる。かつては、この中間発表会は現在の11月末から12月初旬という時期よりもさらに年末に近い時期に開催されていた。そのため、院生からは「中間発表と改善プラン発表会が接近しすぎており、中間発表での指導や質疑を踏まえた作成が図れない」という意見が多かったと聞いている。このため、開催時期が現在の日程に変更されたのであるが、本調査での回答はその改善の妥当性を示すものともなるだろう。

#### 【要旨】

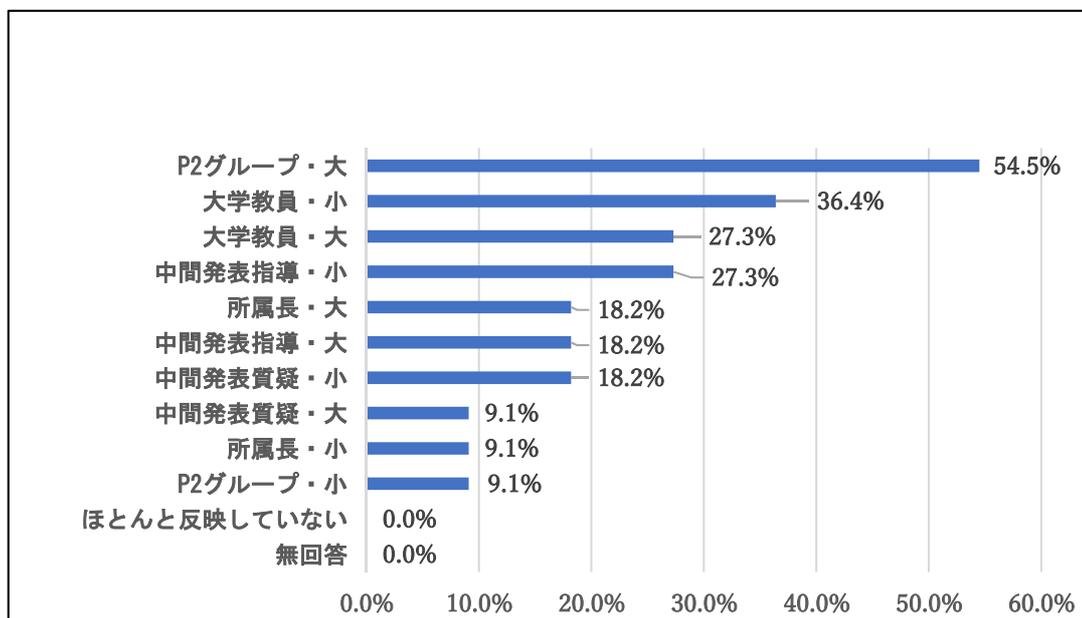


要旨も、発表会当日の配布資料であり、かつ大学への提出書類となるため、やはり大学教員による指導の影響は非常に大きい。ただ、ここで注目すべきは「P2グループ」の影響力の大きさである。影響力の大小の差はあるが、大学教員の影響の度数とP2グループの影響の度数は同じとなっているのである。

要旨の作成に当たっては、P2018を3~4人の小グループに分け、そのグループの中で細部にわたる検討を行った。実際、指摘を踏まえてのさらなる改編も行われている。また、小グループ内での検討にとどまらず、グループ外であっても、院生控室で自然とお互いの要旨を検討し合う様子も見られた。前述の竺沙(2011)では、院生控室の重要性についてもふれられ、「お互いに気軽に集まったり、議論し合ったり、相互に学び合ったりするための場を整備することが、教職大学院には不可欠である。」<sup>3</sup>と結んでいる。筆者自身も2年間の学

びを振り返り、そう実感する次第である。

【プレゼン】



発表会当日のプレゼンテーションスライド作成に当たっては、P2グループの影響力の大きさが際立つ。プレゼンテーションについては、前述の小グループでの検討に加え、発表会前日には P2018 全員でのリハーサルも実施しており、まさにチームとしての取組であったといえるから、ある意味この結果は必然であろう。

また、ここで影響力を増すのが所属長である。発表会当日は、メンター（所属長等）に加え、派遣元教育委員会からも派遣担当者が来会し、指導助言を行う。所属長との綿密な確認とそれを反映してのぎりぎりまでのコーホートでの精査が、当日の発表を形づくっていると言える。

(3) 考察

以上のアンケート結果から、考察を3点まとめる。

① 課題研究やゼミでの教員の指導の重要性

アンケート結果から、やはり大学教員による専門的な見地からの指導助言なしに改善プラン完成にたどり着くのが不可能であったことは明らかである。院生はそれぞれ学校教育におけるプロフェッショナルを自負しているが、「研究」という分野には卓越していない。特に大学に提出する最終成果物である改善プラン本論の作成に当たっては、指導教員をはじめとする大学教員陣の指導は極めて重要である。

② 専門科目等授業での成果物の活用の有効性

アンケート結果からは、授業成果物の活用状況が見て取れた。課題研究をはじめとする各授業は、短期的には改善プラン作成に向けて、中長期的には管理職として学校経営を行う資質の向上を目的として設計されている。当然、各授業での成果物も改善プランの要素となるよう仕組まれている。

ただし、当然のことながら、それらの成果物をポートフォリオ的につなぎ合わせれば改善

プランとなるわけではない。改善プランの論旨を踏まえた上での成果物の取捨選択や改変が求められることは言うまでもない。

### ③ コーホートの学びの重要性の再確認

P2018の改善プラン作成の過程を振り返ると、やはり「P2018勉強会」の存在・影響は非常に大きい。授業やゼミにおける教員の指導が、ある程度担保されるいわば「定数」（もちろん非常に大きな数値ではあるが）的なものであるとすれば、コーホートの学びは、その学年の状況等によってかなり大きく変化し得る「変数」的なものと言える。そう考えると、本コースでの学びの成果には、コーホートの学びの質・量が大きく影響することとなり、コーホートのさらなる充実について、カリキュラムを含めたコース経営の中でどのように取り組んでいくかということが、今後の本コースにおける一つの課題として見えてくるのではないだろうか。

#### （4）今後の課題

冒頭で述べたように、本稿はP2018の記録にとどまっており、他教職大学院との比較や経年変化による分析等を行えていない。今後同様の取組が続き、院生の研究が本コースのますますの充実に資するような取組につながることを願っている。

#### 【註】

- 1 安藤、2018、p.4
- 2 竺沙、2011、p.31
- 3 同上

#### 【引用・参考文献等】

- 1 安藤福光「学校経営コースの記録 2012-2017」『現代学校経営研究』第25号、pp.1-pp.5、2018
  - 2 竺沙知章「兵庫教育大学教職大学院学校経営コースの運営」『学校管理職養成スーパープログラム』学事出版、pp.24-pp.31、2011
- ※ 2と併せて、同著の他の各章についても適宜参照しております。